

2013 年 4 月 19 日
(2014 年 2 月 18 日一部変更)
日本銀行金融市場局

国債補完供給の随時選定について

1. はじめに

- 日本銀行では、補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却（以下「国債補完供給」といいます。）の対象先の選定を随時行います（以下「随時選定」といいます。）^(注)。

(注) 国債補完供給の取引方法については、日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に掲載している「国債補完供給の取引概要」をご覧ください。

—— なお、日本銀行では、国債補完供給の対象先を原則として年一回の頻度で見直すこととしています（以下「定例選定」といいます。）。このため、定例選定中の一定期間その他日本銀行が必要と認める場合には、随時選定を停止することがありますので、随時選定の応募を希望される場合には、予めご相談下さい。

2. 対象先の選定

- 対象先は、「国債補完供給の対象先随時選定基準・手続」（別紙）に基づき選定します。ただし、現段階では予見できない事情のために、別紙記載の基準等を適用することが不相当と判断される場合には、当該予見できない事情をも勘案して選定を行うこと、または選定された対象先の見直し等を行うことが極く例外的にあります。

以 上

<照会先>

日本銀行金融市場局

03-3277-1361、03-3277-1272

国債補完供給の対象先随時選定基準・手続

1. 対象先としての役割

- 国債補完供給を機動的・効率的に遂行する観点から、対象先には以下の役割を遵守することを求めます。
 - (1) 正確かつ迅速に事務を処理すること
 - (2) 金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること
- 対象先が、上記の役割に著しく背馳すると認められる場合には、当該先に対して理由を示したうえで、オファーの見送り、あるいは対象先からの除外といった措置を採ることがあります。

2. 対象先としての必須基準

- 対象先は、国債売買オペの対象先または国庫短期証券売買オペ・国債現先オペの対象先である必要があります。
- 対象先の選定後、対象先等（対象先および対象先として選定された先であって所要の約定を未締結の先をいいます。以下同じです）に合併その他の事由が生じた場合において、日本銀行が必要と認めるときは、当該対象先等から自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料の提出を求めることがあります。

また、2013年4月19日付で別途公表しました「国債売買オペの対象先随時選定基準・手続」（「国債売買オペの随時選定について」別紙）**3.**に掲げる基準、または「国庫短期証券売買オペ・国債現先オペの対象先随時選定基準・手続」（「国庫短期証券売買オペ・国債現先オペの随時選定について」別紙）**3.**に掲げる基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先等から除外すること等があります。

3. 応募

(1) 応募の受付

- 日本銀行金融市場局において、原則として常時随時選定への応募を受付けます。
—— ただし、定例選定中の一定期間その他日本銀行が必要と認める場合には、随時選定を停止することがあります。

(2) 応募の方法

- 随時選定に応募する金融機関等（以下「応募先」といいます。）は、別添の申請書を、応募先の本店その他国内における営業の本拠である営業所等の所在地を業務区域とする日本銀行本支店（本店の場合には金融市場局オペレーション企画担当部署（本店新館 4F）、支店の場合には営業課または総務課）まで提出して下さい。
—— 申請書を提出される場合には、予め下記の連絡先までご連絡下さい。

(連絡先) 日本銀行 金融市場局
オペレーション企画担当部署
TEL : 03-3277-1361、1272
E-mail : post.fmd26@boj.or.jp
住所 : 〒103-8660
東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

- 国債補完供給に関する決済を他の金融機関に委託することを希望する場合には、2014 年 2 月 18 日付の「国債系オペにおける決済代行者の随時承認について」をご参照のうえ、決済代行者の承認のための申出等を別途行って下さい。

(3) 応募に関する留意事項

- 今回選定した対象先が、合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合において、合併後の存続会社、譲受会社または承継先（以下「新会社」といいます）に対象先としての資格を移管することを希望するときは、新会社が、国債売買オペの対象先もしくは国庫短期証券売買オペ・国債現先オペの対象先であること、または国債売買オペの対象先もしくは国庫短期証券売買オペ・国債現先オペの対象先としての資格の移管を受けることを承認されていること等を確認のうえ、次のとおり取扱います。

- ① 対象先が、合併、事業（対象先が外国銀行または外国法人である金融商品取引業者である場合には、日本における事業をいいます。以下同じです）の全部譲渡または会社分割による事業の全部承継を行う場合には、特段の問題がない限り、新会社に対象先としての資格を移管することを承認します。
- ② 対象先が、事業の一部譲渡または会社分割による事業の一部承継を行う場合において、国債補完供給に関する事業がその対象となるときは、その内容に様々な態様が考えられるため、一部譲渡または一部承継の内容を確認したうえで、新会社に対象先としての資格を移管することを承認するか否かを判断します。
- また、対象先が合併により非存続会社となる場合、事業譲渡において譲渡会社となる場合または会社分割において分割会社となる場合には、当該対象先との国債補完供給について、日本銀行および当該対象先における実務上のフィージビリティを確認する必要があります。また、確認の結果、オファーを見送ることがありますので、予めご承知おき下さい。
- 上記の場合を含め、対象先として選定した先が合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合には、日本銀行金融市場局市場調節課オペレーション企画グループに前広にご連絡下さい。

4. 選定方法

- 日本銀行は、原則として、毎月第8営業日に、前月第9営業日から当月第8営業日までに受付けた応募を取り纏めて選定を行います。
 - ただし、定例選定中の一定期間その他日本銀行が必要と認める場合には、随時選定を停止することがあります。
- 国債売買オペの対象先または国庫短期証券売買オペ・国債現先オペの対象先であって、かつ1. の役割の遵守を確約しているすべての応募先を対象先として選定します。

5. その他

（1）約定書等の貸与

- 国債補完供給に関する約定書等の借覧を希望される場合には、日本銀行金融市場局にご照会下さい。

（２）対象先選定結果の通知および公表

- 対象先の選定結果は応募先に個別に通知します（原則として、申請書にご記入頂いた連絡先の第１順位の方に通知します。）。また、対象先として選定した先は公表します。
- 選定した対象先との取引は、所要の準備が整い次第開始します。

<日本銀行金融市場オンラインを利用していない皆様へ>

国債補完供給の対象先となった場合には、日本銀行金融市場オンラインを利用していただく予定です。日本銀行金融市場オンラインの導入準備には一定の期間を要しますので、日本銀行金融市場局までお早めにご連絡いただくようお願い致します。

以　上

金融市場調節取引の対象先選定に係る申請書（随時選定）

当方は、以下の諸点を確約のうえ、下表の金融市場調節取引の対象先となることを希望します。

※希望する金融市場調節取引の左欄に○を記入（複数希望する場合には、希望するすべての金融市場調節取引の左欄に○を記入）。

希望記入欄	金融市場調節取引の種類
	国債売買オペ
	国庫短期証券売買オペ・国債現先オペ
	国債補完供給
	C P・社債等買入オペ

1. 当方は、希望する金融市場調節取引の対象先に選定された場合には、選定された金融市場調節取引について、各金融市場調節取引の対象先選定基準・手続に掲げる役割を遵守します。
2. 当方は、希望する金融市場調節取引について、各金融市場調節取引の対象先選定基準・手続に掲げる必須基準を満たしています。
3. 当方は、日本銀行が必要と認める場合には、自己資本比率、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

平成 年 月 日（注1）

（金融機関等コード）

（金融機関等名）（注2）

（役職名・代表者）

（注3）印（注4）

日本銀行金融市場局長 殿

（注1） 申請書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行の受付印の日付を提出日とみなします。

（注2） 日本銀行との当座預金取引において業務局または支店に届出済の印鑑届における金融機関等名を記載して下さい。また、外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、届出済の和文呼称を使用して下さい。

（注3） 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

（注4） 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局または支店に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの（署名鑑届出者については届出済の署名）を使用して下さい。

■連絡先（優先順位を付けて2名まで記入して下さい。）

	第1順位	第2順位
部署・役職		
氏名		
電話番号		
ファクシミリ番号		
E-mail アドレス		
住所：〒		

